

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	海岸防災林再生等復興支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成29年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	森林・林業基本法(昭和39年法律第161号)第12条		関係する計画、通知等	森林・林業基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した海岸林を復旧・再生するため実施する海岸防災林再生事業について、国民の大規模災害に対する防災意識の向上や地域の復興のシンボリックな活動となるよう、地域住民の参加の下で、NPOや企業等の協力を得つつ、植栽や保育を進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地元住民やNPO・企業への植樹に関する意向調査、これらの者と地元自治体との協議会の開催、海岸防災林の機能に関する調査等、地元住民、NPO、企業等が海岸防災林再生に参画していくための仕組みづくりを支援する。(民間参画の仕組みづくり支援) 地域住民やNPO等が行う植樹活動が円滑に進むよう、植樹会場の設営、安全対策、参加者の移動等に対して支援する。(植樹活動に対する支援) 補助率:定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	83	83	83	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	83	83	83	
	執行額		-	-	83	-	-	
執行率(%)		-	-	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (32年度)
	被災海岸林140kmの再生 (本事業による直接の成果ではないため、目標値及び成果実績については括弧書きで記載)		成果実績	km			(92(着工延長))	
			目標値	km			(100)	(140)
			達成度	%			(92)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①民間参画による海岸防災林再生に取り組む地区数 ②植樹活動を行う民間団体数		活動実績				①3箇所 ②14団体	-
			当初見込み				①20箇所 ②10団体	①20箇所 ②10団体
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	民間参加の仕組みづくり支援 3,650(千円/地区) 植樹活動 1,000(千円/団体)		単位当たりコスト	千円/地区 千円/団体			23,601 877	
			計算式	千円/地区 千円/団体			70,803÷3 12,274÷14	
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求					
	民間参画の仕組みづくりへの支援	73	73					
	植樹活動に対する支援	10	10					
	計	83	83					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国家的事業である海岸防災林の再生においては、防災意識の向上や地域の復興の観点から、地元住民や企業・NPO等の参加を得ながら進める必要がある。 ・地元住民等が参画していく仕組みづくりをつくることは、広範囲にわたる計画や専門知識が必要となり、地方自治体やNPO等が取り組むことは期待できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	農水省HP等で募集し競争性を確保している。支出先については、民間委員を含めた公募選定委員会において選定されており妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	地盤整備の工事が入札不調等により進まず、植栽できる箇所が当初の見込みより少なくなったため、活動実績が下回った。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	【事業の成果目標、活動指標が立てられているか。また、事業効果のシミュレーションが厳密に行われているか、その際、より効率的な他の手段の選択の可能性について、真剣な検討が行われているか】 ・本事業は、成果目標及び活動指標を有している。 ・本事業は、事業効果が十分に見込まれ、また、他に効果的な手段はないと考えられる。 【直接の利害関係者からの要望にとどまらず、広く国民のニーズに答えるものとなっているか。】 ・本事業は、国民の防災意識の向上、地域の復興支援を目的としており、広く国民に資するものである。 【そもそも立案しようとしている事業は、当該府省のミッションなのか】 ・本事業は、林野庁が進める海岸防災林再生事業に関するものであり、「当該府省のミッション」である。				
	改善の方向性	入札不調等によって活動実績が見込みを下回ったが、今後は、植栽箇所が想定どおり増加すると考えられ、見込みどおり活動が行われるものと考えている。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	地域住民の参加の下で植栽や保育を進めることによる防災意識の向上等を目的とした復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	12	平成25年	新25-035

復興庁  
83百万円

農林水産省へ移替え



農林水産省  
83百万円



【公募・補助】...2法人

A法人  
(2法人)  
83百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する)(単位:百万円)

A.公益社団法人			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸経費	需用費、役務費、使用料及び賃借料	39			
人件費	技術者給、賃金、謝金	15			
直接経費	旅費	4			
計		58	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 国土緑化推進機	民間参画の仕組みづくり、植樹活動に対する支援	58		
2	公益社団法人 福島県森林・林業	民間参画の仕組みづくり、植樹活動に対する支援	25		